

## 4 女性の視点をマンションに生かす

### 女性のニーズをデベロッパーに届ける

一方、マンションを購入したいという女性をサポートしている任意団体もある。「女性のための快適住まいづくり研究会」では、17年前からマンション購入を考える女性たちにかかわり続けてきた。今では登録会員数が4万6000人という研究会の会員は、年収300～500万円台が中心で、年代は20～60代と幅広い



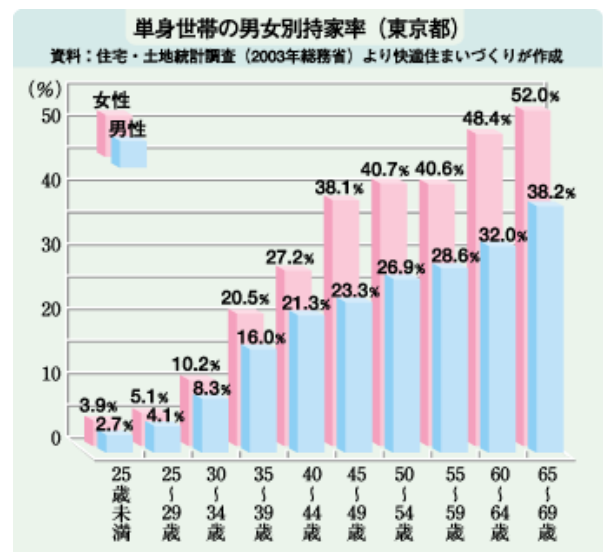
自由が丘(左)、銀座(右)のマンションライブラリーでは、女性向けマンションの最新資料が常時300種類以上ストックされている

主な活動は、会員が自由にマンション情報を閲覧できるライブラリーの運営、マンツーマンで資金計画やマンションの選び方などの相談にのるライフスタイル・プランニング、マンション購入に役立つセミナーやイベントの開催、さらに会員の意見を集約し、各デベロッパーへの企画協力も行っている。任意参加型セミナーの受講料を除いて、入会金、年会費、紹介料や相談料など、会員から金銭は一切受け取っていない。

「その代わりに、私たちは女性の生の声を聞いて、マーケティングをしているんです。女性にとって本当に必要な設備・仕様は何なのか。4万人超の会員の声を受け、以前は却下されていた提案でも、最近は真剣に聞いてくれる企業が増えました」と、代表の小島ひろ美さんは言う。研究会の提案をもとに開発されたマンションは、会員の希望をかなえたマンションとなり、そこに好循環が生まれる仕組みだ。女性の声は、今確実にマンションづくりに反映されつつある。



小島代表が講師を務めるセミナーの様子。基礎工事・構造のチェックポイント、資金計画の立て方など、内容は多岐にわたる



ここに、総務省がまとめた面白いデータがある。単身世帯の持ち家率を男女別に見ると、30歳代前半までは男女の差はあまり見られないが、35歳を過ぎると圧倒的に女性の持ち家率の方が高くなるのだ。一般的に男性はマンションを「資産」と考えることが多いのに対して、女性の多くは「生活の場」として意識する傾向にある。仕事を持ち、経済力を身につけた女性たちは、結婚するしないにかかわらず、自分だけの快適な場所を手に入れることに躊躇(ちゅうちよ)しなくなった。マンション開発に当たって、「女性の視点」はもはや欠かせないものとなっているのかもしれない。